

2019年7月3日

報道関係各位

GMO グローバルサイン株式会社

SSL サーバ証明書の国内市場において ルート認証局としてシェア 50%を突破！

～インターネットをセキュアにする国内 No.1 の電子証明書提供企業に～

GMO インターネットグループの GMO クラウド株式会社の連結会社で、電子認証サービスを展開する GMO グローバルサイン株式会社（代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMO グローバルサイン社）は、イギリスの調査会社 Netcraft 社が発表した「Netcraft SSL Survey」において、SSL サーバ証明書の日本国内におけるルート認証局^(※1)としてのマーケットシェア（Certificate Authority Market Share in Japan (JP) using Subject Country）が、2019年6月4日をもって50%を突破しました^(※2)。

SSL サーバ証明書は、2012年に国内シェア28.3%でNo.1を獲得して以来、順調にシェアを伸ばし続けてきました。今後も、GMO グローバルサイン社は、お客様がより安心してインターネットをご利用いただけるよう、電子証明書を通じてセキュリティ強化に寄与してまいります。

(※1) 電子証明書の信頼性の起点となり最上位に位置する認証局。

(※2) Netcraft 社の「Netcraft SSL Survey」内 Certificate Authority Market Share in Japan (JP) using Subject Country（2019年6月時点）

【SSL サーバ証明書の市場動向について】

SSL サーバ証明書とは、インターネット上でやり取りされる通信を暗号化する機能と、その Web サイトの運営者・運営組織の身元を証明する「実在証明」の役割を備えた電子証明書です。SSL サーバ証明書を導入することで、通信内容の「盗聴」や Web サイトの「改ざん」、類似 Web サイトが作られる「なりすまし」などのリスクを防ぎ、Web サイトのセキュリティを高めることができます。

昨今、インターネットにおけるセキュリティ意識の高まりによって、一部のページだけではなく Web サイトの全ページに SSL を導入する、「常時 SSL 化（https 対応）」が進んでいます。世界で最も使用されているブラウザ^(※3)の Google Chrome は 2017 年以降、SSL 化されていない Web サイトに対してアドレスバーに「保護されていない通信」という警告を表示する仕様になっています。さらに、政府機関などの全ての Web サイトおよび電子メール通信でも暗号化が義務付けられるなど、「常時 SSL 化」の動きが加速しています。

(※3) 2019年5月時点、StatCounter 社「StatCounter Global Stats」（URL：<http://gs.statcounter.com/>）を参照。

【SSL サーバ証明書市場の拡大と GMO グローバルサイン社の取り組み】

こうした「常時 SSL 化」の浸透を背景に、2019年1月時点での国内の SSL サーバ証明書の有効発行枚数は、2009年1月時点に比べ約3倍にまで成長しています。^(※4)



(※4) Netcraft 社が発表した「Netcraft SSL Survey」内 Certificate Authority Market Share in Japan (JP) using Subject Country (2019年6月時点) をもとに、日本市場で流通している SSL サーバ証明書の有効発行枚数を集計した結果。
<https://www.netcraft.com/> (有料会員のみ閲覧可)

この成長市場の中で GMO グローバルサイン社は、電子証明書を発行できるルート認証局であるという利点を生かし、お客様からの様々なニーズに応えるサービスを開発、提供することにより、順調にシェアを伸ばしてきました。具体的には、インターネットを使った選挙活動で Web サイトや電子メールにおけるなりすましを防止する「候補者・議員・首長・政党認証サービス」や、マイナンバーカードに格納されている電子証明書を利用してオンラインで公的な本人確認を完了できる「マイナンバー制度対応 GMO オンライン本人確認サービス」、IoT デバイスの電子証明書のライフサイクルを包括的な管理が可能になる「IoT ID プラットフォーム by GMO」など、これまで独自のサービスを提供しています。

また、アメリカ・ヨーロッパ・アジアに9つの拠点を置き、世界へ向けて SSL サーバ証明書の販売を行っています。現在、日本だけではなく、ベルギー、デンマーク、トルコ、ロシア、ブラジル、ドイツ、韓国など海外12か国でもシェア No.1 となっており、セキュアなインターネット環境を国内外に提供しています。

GMO グローバルサイン社は、今後も国内 No.1 の電子証明書提供企業として、より安心・安全にインターネットをご利用いただくためのサービスを提供してまいります。

【「GlobalSign」とは】

世に電子認証サービスが登場し始めた初期段階の1996年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロッパで初めて WebTrust を取得した認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID^(※5)(BELPIC)をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局である、ベルギー政府認証局への認証を行っています。2006年に GMO インターネットグループにジョインし、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開しております。現在では、SSL サーバ証明書をはじめとした2,500万枚の電子証明書発行実績と、政府関連機関や大手企業へ多数の納入実績があります。

また、『CABF(CA/Browser Forum)』、『Anti-Phishing Working Group』に参加し、電子証明書市場のリーディングカンパニーとして積極的な活動を行っています。さらに、2018年5月からは、Adobe 社が2016年に設立した電子署名業界および学術界の専門家から構成される国際団体「クラウド署名コンソーシアム」に加盟し、国際的な法規制を遵守したクラウド上の電子署名の実施におけるオープンな標準規格の決定に参加しています。

(※5) eID : ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民 ID カードプロジェクト。12 歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りの ID カードが配布される。

以上



GMO インターネットグループは、2019 年 3 月にインターネットインフラサービスのご利用が 1000 万件を突破しました。
 インフラサービスのドメイン、クラウド・ホスティング、ショッピングカート、セキュリティ(SSL)、ネット決済の各分野で国内シェア No.1 です。
 URL : <https://www.gmo.jp/10million/>

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO クラウド株式会社 社長室 広報担当 遠藤・松下
 TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmocloud.com
- GMO インターネット株式会社
 グループコミュニケーション部 広報担当 石井・長井
 TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン株式会社
 マーケティング部 坂井
 TEL : 03-6370-6500
 E-mail : support-jp@globalsign.com

【GMO グローバルサイン株式会社】 (URL : <https://jp.globalsign.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン株式会社
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 中條 一郎
事 業 内 容	■情報セキュリティ及び電子認証業務事業
資 本 金	3 億 5,664 万円
法 人 番 号	1011001040181

【GMO クラウド株式会社】 (URL : <https://www.gmocloud.com/>)

会 社 名	GMO クラウド株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業
資 本 金	9 億 1,690 万円
法 人 番 号	7011001037734

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■仮想通貨事業
資 本 金	50 億円
法 人 番 号	6011001029526